

第 58 期

事業報告書

(平成14年6月1日から
平成15年5月31日まで)

株主の皆様へ

部門別の概況

〔ビル用建材部門〕

ビル建築市場は企業の設備投資の減少などにより厳しい環境が続きましたが、ハンガー引戸「アドナス」などの医療福祉施設向けバリアフリー対応商品、太陽電池一体型アルミ建材や断熱樹脂サッシなど環境関連商品のほか、リフォーム、セキュリティといった今後成長が期待できる分野での拡販を図ってまいりました。選別受注による販売価格の改善とコストダウンの推進に努めるとともに、新技術・新商品の提案営業力を強化いたしました。その結果、売上高は739億89百万円(前期比0.9%増)となりました。

〔住宅用建材部門〕

30歳代の若年層をターゲットとした新提案「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」シリーズとして発売した、飾り窓「アクセントシリーズ」や木調玄関ドア「サンナチュレ」の拡販、インテリア建材「ウッドリアBSシリーズ」のバリエーションを拡充いたしました。また、シャンパングレイ色による他社との差別化商品を軸として、ホームビルダー・代理店の新規開拓や店内のシェアアップを図るとともに、リフォーム事業を強化・育成し、縮小する新築市場をカバーする体制を推進したほか、収益体質への変革を目指し、販売会社・関連会社を中心とした強固な販売網の再編に努めてまいりました。その結果、売上高は691億81百万円(前期比4.2%増)となりました。

〔エクステリア建材部門〕

戸建て住宅向けにスペース提案型商品「Uスタイル」や外構のトータルな防犯を提案する「庭用心」の機能充実に加え、新世代向けに個性的で色彩豊かな布素材のガーデンスクリーンや板張り調門扉など生活提案型の差別化商品を推進し、リフォーム市場でも当社の独自性や優位性の拡大を図りました。公共・景観エクステリア向けには、太陽光や風力を利用した防護柵一体型照明やバリアフリー建材の拡販、建築基準法適合のアルミ製通路シェルター「プレラウェイS」を発売し、都市空間に安全・意匠・機能性を提案する商品への注力を図りました。さらに、インターネットを駆使した情報支援体制を充実し、代理店・販工店、設計事務所、エンドユーザーへの提案力を強化いたしました。その結果、売上高は348億79百万円(前期比1.1%増)となりました。

〔マテリアル他部門〕

マテリアル部門において、合金・押出・表面処理技術を一層活用し、さらなるマーケットイン商品開発の充実とスピードアップを図るとともに、自動車・構造材・エネルギー・福祉など成長分野に対する重点的な提案営業を展開したほか、新規分野として環境にやさしいアルミ製浮子「あるみっ子」を発売し、事業領域の拡大に努めてまいりました。また、今後の市場形成への期待が大きいマグネシウム商品の開発などにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は139億34百万円(前期比80.2%増)となりました。

設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の総額は約14億36百万円であります。

主なものとしては、生産ラインの再構築や生産設備の合理化、経常投資としての金型投資を行いました。

当期中は増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

企業結合の状況(重要な子会社の状況)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
協立アルミ株式会社	百万円 1,000	% 100.00	インテリア建材およびその他の住宅用建材の製造販売
富山合金株式会社	1,000	100.00	アルミビレット製造
三協化成株式会社	600	100.00	樹脂建材および建材用部品の製造販売
三協物流サービス株式会社	300	100.00	サッシその他建築資材の運送取扱
サンクリエイト株式会社	200	91.25	アルミ鋳物製品の製造販売

(注) 協立アルミ株式会社、富山合金株式会社および三協化成株式会社は、それぞれ平成15年4月1日をもって当社と株式交換を行い、当社の完全子会社となりました。

企業結合の成果

連結対象子会社は、上記に記載の5社を含め33社、持分法適用会社は56社であります。

当期の連結売上高は2,184億87百万円(前期比1.8%増)となりました。また、連結当期純利益は50億98百万円(前期比701.9%増)となりました。

業績および財産の推移

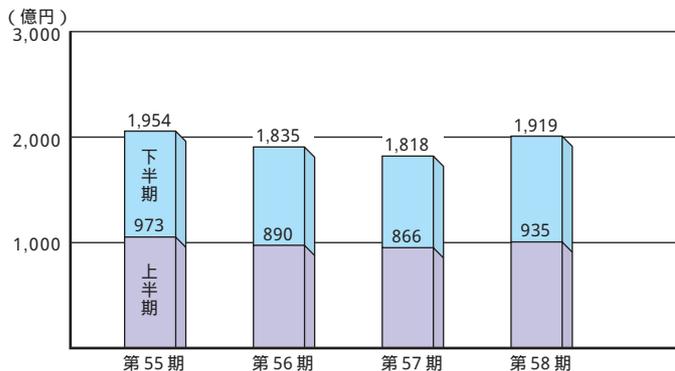
区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	1株当たり配当金
第55期	195,498 ^{百万円}	848 ^{百万円}	489 ^{百万円}	1,501 ^{百万円}	214,099 ^{百万円}	59,318 ^{百万円}	232.66 ^円	5.88 ^円	0.00 ^円
第56期	183,573	4,113	5,731	20,559	197,044	40,955	160.64	80.64	0.00
第57期	181,844	4,193	2,445	1,149	199,030	48,391	172.09	4.29	0.00
第58期	191,985	10,846	9,148	4,400	189,439	52,472	191.96	16.05	2.50

(注) 1. 印は損失を示します。

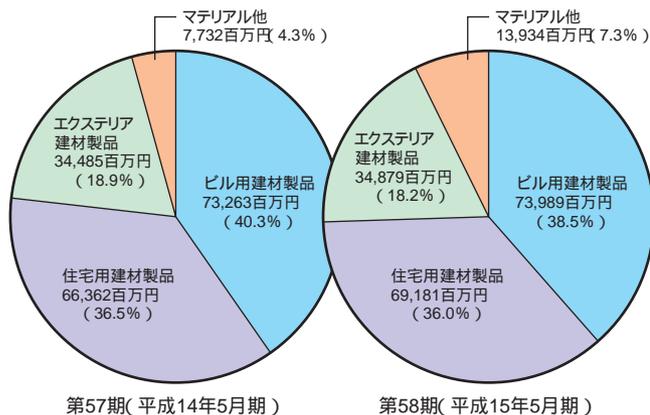
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末以降の1株当たり純資産につきましては、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出し、また、第58期の1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に

発行済株式総数によって算出しております。なお、第57期の1株当たり当期純利益および第57期式総数から自己株式数を控除して算出し、また、第58期の1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。

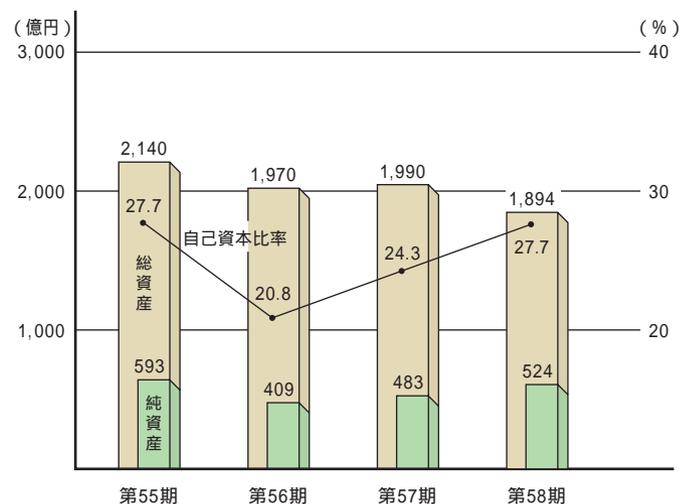
売上高



部門別売上高



総資産・純資産・自己資本比率(各期末現在)



従業員の状況

(平成15年5月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	3,760名	36名減	42.3才	20.1年
女性	945名	57名減	37.0才	15.1年
合計	4,705名	93名減	41.2才	19.1年

決算事項

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	189,439	(負債の部)	136,966
流動資産	91,468	流動負債	99,778
現金及び預金	12,300	支払手形	21,336
受取手形	40,829	買掛金	22,475
売掛金	26,670	短期借入金	21,745
商品	1,447	一年内に返済予定の長期借入金	19,867
製品	1,469	未払金	4,393
原材料	3,531	未払法人税等	97
仕掛品	8,843	未払消費税等	1,143
貯蔵品	297	未払費用	2,999
前払費用	57	前受金	5,056
未収入金	1,195	預り金	403
その他の流動資産	824	設備関係支払手形	79
貸倒引当金	5,998	その他の流動負債	179
固定資産	97,970	固定負債	37,188
有形固定資産	73,368	長期借入金	26,512
建物	26,658	再評価に係る繰延税金負債	2,259
構築物	1,376	退職給付引当金	7,784
機械及び装置	7,111	役員退職給与引当金	348
車両及び運搬具	14	その他の固定負債	284
工具器具及び備品	1,909		
土地	36,295		
建設仮勘定	3		
無形固定資産	293	(資本の部)	52,472
借地権	96	資本金	28,399
ソフトウェア	99	資本剰余金	13,002
その他の無形固定資産	97	資本準備金	8,997
投資その他の資産	24,308	その他資本剰余金	4,004
投資有価証券	10,357	資本金及び資本準備金減少差益	4,004
子会社株式	7,046	利益剰余金	8,326
出資金	11	当期末処分利益	8,326
長期貸付金	3,125	土地再評価差額金	3,327
従業員長期貸付金	487	株式等評価差額金	581
破産更生債権等	4,872	自己株式	1
長期前払費用	82		
敷金	1,440		
その他の投資	1,612		
貸倒引当金	4,728		
資産合計	189,439	負債及び資本合計	189,439

損益計算書

(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	金額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上		191,985
売上原価		144,174
販売費及び一般管理費		36,964
営業利益		10,846
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	83	
受取配当金	93	
保険配当金等収入	144	
貸借収入	628	
その他	536	1,487
営業外費用		
支払利息	1,588	
売上割引	409	
退職給付費用	639	
その他	548	3,185
経常利益		9,148
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	32	
投資有価証券売却益	89	
信託受益権売却益	81	203
特別損失		
固定資産売却損	1,157	
固定資産除却損	258	
投資有価証券売却損	249	
投資有価証券評価損	2,095	
投資有価証券償還損	28	
会員権売却損	15	
会員権等評価損	47	
貸倒引当金繰入損	1,350	5,202
税引前当期純利益		4,149
法人税、住民税及び事業税		110
法人税等調整額		360
当期純利益		4,400
前期繰越利益		3,064
利益準備金取崩額		359
土地再評価差額金取崩額		502
当期末処分利益		8,326

決算事項

貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社に対する短期金銭債権	12,013百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,494百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,403百万円
子会社に対する長期金銭債務	7百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	120,745百万円
4. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピューター機器および営業用車両があります。	
5. 担保に供している資産	
受取手形	13,782百万円
構築物	324百万円
工具器具及び備品	7百万円
投資有価証券	2,140百万円
建物	17,223百万円
機械及び装置	6,445百万円
土地	16,723百万円
6. 発行済株式総数および当社が保有する自己株式数	
発行済株式総数	273,357,759株
自己株式数	11,615株
7. 保証債務	3,852百万円
(共同連帯保証による実質他社負担額796百万円を含む)	
8. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	2,608百万円
支払手形	298百万円
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。	
再評価を行った年月日	平成13年5月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,220百万円
10. 1株当たりの当期純利益	16円05銭
11. 子会社との取引高	
売上高	19,224百万円
仕入高	20,858百万円
仕入高以外の営業取引高	12,892百万円
営業取引以外の取引高	11百万円

12. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
一括償却資産否認	236百万円
たな卸資産評価損否認	723百万円
貸倒引当金繰入限度超過額および貸倒償却否認	4,252百万円
退職給付引当金および役員退職給与引当金繰入限度超過額	3,067百万円
未払費用(賞与等)	873百万円
投資有価証券評価損否認	4,426百万円
繰越欠損金	2,123百万円
その他	293百万円
繰延税金資産小計	15,997百万円
評価性引当金	15,997百万円
繰延税金資産純額	
(繰延税金負債)	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,259百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
再評価に係る繰延税金負債取崩	8.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
住民税均等割	2.6%
評価性引当金取崩	48.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.0%
(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「再評価に係る繰延税金負債」に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、「再評価に係る繰延税金負担」が72百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。	

13. 退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度および一時金制度を設けております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	83,650百万円
年金資産	41,663百万円
未積立退職給付債務(+)	41,986百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,748百万円
未認識数理計算上の差異	26,453百万円
退職給付引当金	7,784百万円
(注) 厚生年金基金の代行部分も含めて記載しております。	
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	2,648百万円
利息費用	1,898百万円
期待運用収益	1,129百万円
従業員負担の拠出金	342百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,558百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	639百万円
退職給付費用	5,273百万円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.5%
なお、当会計年度末に割引率を見直し、上記(2)の退職給付債務は割引率2.0%を適用しております。	

決算事項

期待運用収益率	2.5%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産.....定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあたるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。
- 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

会計方針の変更

- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。
- 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響額はありません。

利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	8,326,416,028
---------	---------------

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 (1株につき2円50銭)	683,365,360
-----------------------	-------------

次期繰越利益	7,643,050,668
--------	---------------

連結決算(ご参考)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表

(平成15年5月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	212,023	(負債の部)	157,390
流動資産	106,800	流動負債	115,081
現金及び預金	16,195	支払手形及び買掛金	49,602
受取手形及び売掛金	72,918	短期借入金	26,066
有価証券	12	一年内に返済予定の 長期借入金	22,293
たな卸資産	18,724	未払法人税等	305
繰延税金資産	175	繰延税金負債	24
その他	2,070	その他	16,789
貸倒引当金	3,296		
固定資産	105,223	固定負債	42,309
有形固定資産	86,268	社 債	50
建物及び構築物	32,986	長期借入金	29,596
機械装置及び運搬具	9,555	退職給付引当金	9,029
土地	41,542	役員退職給与引当金	501
その他	2,183	繰延税金負債	351
無形固定資産	404	再評価に係る 繰延税金負債	2,489
投資その他の資産	18,550	その他	291
投資有価証券	12,492		
長期貸付金	1,606	(少数株主持分)	885
繰延税金資産	339	(資本の部)	53,747
その他	8,715	資本金	28,399
貸倒引当金	4,603	資本剰余金	12,519
		利益剰余金	9,785
		土地再評価差額金	3,666
		その他有価証券 評価差額金	545
		自己株式	77
資産合計	212,023	負債、少数株主持分 及び資本合計	212,023

連結損益計算書

(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		218,487
売 上 原 価		164,879
売 上 総 利 益		53,607
販売費及び一般管理費		41,717
営 業 利 益		11,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51	
受 取 配 当 金	93	
保 険 配 当 金 等 収 入	413	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	716	
そ の 他	783	2,058
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,799	
退 職 給 付 費 用	730	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,077	
そ の 他	1,049	4,656
経 常 利 益		9,292
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	36	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89	
信 託 受 益 権 売 却 益	81	
そ の 他	34	242
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	307	
固 定 資 産 売 却 損	1,188	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,923	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	259	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	543	
そ の 他	139	4,362
税金等調整前当期純利益		5,171
法人税、住民税及び事業税		461
法人税等調整額		554
少数株主利益		166
当期純利益		5,098

連結決算(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)

(単位: 百万円)

項 目	金 額
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	25,180
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	651
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	22,490
IV . 現金及び現金同等物の増加額	2,038
V . 現金及び現金同等物期首残高	12,329
VI . 現金及び現金同等物期末残高	14,368

連結貸借対照表の注記事項

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	142,360百万円
2 . 自 己 株 式 数	1,059,196株
3 . 担 保 提 供 資 産	
預 金	20百万円
受 取 手 形	13,982百万円
投 資 有 価 証 券	2,357百万円
有 形 固 定 資 産	48,660百万円
4 . 受 取 手 形 割 引 残 高	819百万円
5 . 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	180百万円
6 . 債 務 保 証	2,503百万円
(うち実質他社負担額)	(796百万円)
(うち保証予約残高)	(33百万円)
7 . 期 末 日 満 期 手 形	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受 取 手 形 2,764百万円 支 払 手 形 504百万円	

会計処理基準に関する事項

- 1 . 重要な資産の評価基準および評価方法
有 価 証 券
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産 主として、移動平均法による原価法によっております。

- 2 . 重要な減価償却資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無 形 固 定 資 産 定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 3 . 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(10,785百万円)については、15年間による按分額を費用計上しておりますが、一部連結子会社は金額が僅少のため、前連結会計期間に一括償却しております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
役 員 退 職 給 与 引 当 金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4 . リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5 . 消費税等の会計処理
税抜きの会計処理を行っております。
- 6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

三協・立山ホールディングス株式会社 設立



川村人志 当社代表取締役社長(左)
要明英雄 立山アルミニウム工業㈱代表取締役社長

当社と立山アルミニウム工業株式会社(以下、総称して「両社」といいます。)は本年2月24日、平成15年12月1日をもって両社を完全子会社とする完全親会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を、共同して商法第364条に定める株式移転により設立することに合意し、7月30日に「株式移転契約書」に正式調印し、8月28日開催の当社第58回定時株主総会ならびに同日開催の立山アルミニウム工業株式会社の臨時株主総会において、それぞれご承認をいただきました。

建材市場が依然として厳しい状況にあるなか、リフォームなどの新規市場の開拓を狙った他業種とのアライアンスの進行、アジアを中心とした海外調達・生産によるコスト競争力の強化拡大など、両社を取り巻く環境が大きく変化しているとの共通認識のもと、グループ全体の最適化や効率化を強力に推進し、事業の発展をより確実かつ迅速に実現するには、共同して株式移転により両社を完全子会社とする「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立することが最善の選択であるとの判断に至ったことによるものであります。

「三協・立山ホールディングス株式会社」のもとに再編される新しい「三協・立山グループ」は、生産、購買、物流等諸部門の統合によるコストの削減等により平成19年5月期において、「連結売上高：3,660億円」「連結経常利益：190億円」を目指します。

なお、株式移転に際し、「三協・立山ホールディングス株式会社」は普通株式328,596,314株を発行し、両社株主に対して、以下の割合で同社株式を割り当てます。

- ・当社株主
当社普通株式1株につき「三協・立山ホールディングス株式会社」の普通株式1株
 - ・立山アルミニウム工業株式会社株主
立山アルミニウム工業株式会社普通株式1株につき「三協・立山ホールディングス株式会社」の普通株式1株
- また、「三協・立山ホールディングス株式会社」は、株式移転に際して「三協・立山ホールディングス株式会社」の普通株式の交付を受ける立山アルミニウム工業株式会社の株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき6円の株式移転交付金を支払います。

「三協・立山ホールディングス株式会社」の概要

- | | |
|----------------|---|
| 1. 設 立 | 平成15年12月1日を予定 |
| 2. 資 本 金 | 150億円 |
| 3. 決 算 期 | 5月31日 |
| 4. 本 店 所 在 地 | 富山県高岡市早川70番地 |
| 5. 事 業 内 容 | アルミニウム製住宅用建材・ビル用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行う子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること |
| 6. 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| 7. 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞および北日本新聞 |
| 8. 取 締 役 | 代表取締役会長 川村人志
代表取締役社長 要明英雄
取 締 役 竹平栄太郎
取 締 役 長ヶ部武徳
取 締 役 大寺幸治
取 締 役 大石幸男
取 締 役 川崎清司
取 締 役 駒方米弘
取締役(非常勤) 藤田衛治 |
| 9. 監 査 役 | 常勤監査役 中川守男
監 査 役 丸山三樹雄
監 査 役 伊勢雅男
監 査 役 立浪重建 |
| 10. 上場証券取引所 | 東京、大阪、名古屋の各証券取引所に新規上場申請の予定 |

株式等の状況

(平成15年5月31日現在)

創 立昭和35年6月20日
 資 本 金28,399,273,881円
 従 業 員 数4,705名
 発行する株式の総数391,712,588株
 発行済株式総数273,357,759株

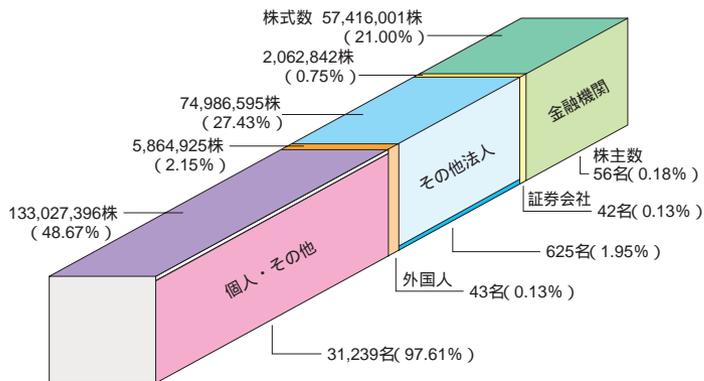
(注) 商法第212条の規定に基づき、平成15年5月30日をもって、自己株式8,287,412株を消却いたしました。これにより、発行する株式の総数および発行済株式の総数が前期末(平成14年5月31日)よりそれぞれ8,287,412株減少しております。

株 主 数32,005名

株式の異動

名義書換件数1,926件
 名義書換株数67,289,175株

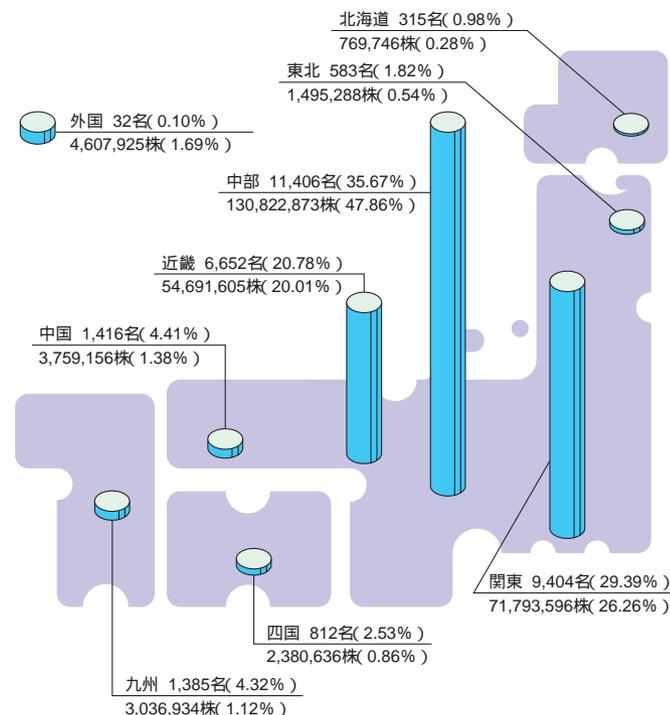
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

区 分	株主数	比率	株式数	比率
1,000株未満	9,327名	29.14%	2,919,088株	1.08%
1,000株以上	17,822	55.70	31,398,118	11.49
5,000株以上	2,468	7.71	15,325,514	5.61
10,000株以上	2,076	6.49	34,674,856	12.68
50,000株以上	142	0.44	9,551,088	3.49
100,000株以上	137	0.42	32,611,135	11.93
1,000,000株以上	33	0.10	146,877,960	53.72
合 計	32,005	100.00	273,357,759	100.00

地域別株式分布状況



大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	議決権比率
住友化学工業株式会社	18,462,780株	6.97%
立山アルミニウム工業株式会社	13,639,398	5.15
三協アルミ自社株投資会	12,113,200	4.57
株式会社北陸銀行	8,898,285	3.36
竹平政太郎	8,805,461	3.32
住友信託銀行株式会社	8,732,000	3.30
住友軽金属工業株式会社	6,198,961	2.34
三協アルミ社友会	5,630,330	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,008,000	1.89
西日本三協アルミ社友会	4,829,975	1.82

取締役および監査役、執行役員

(平成15年8月28日現在)

取締役および監査役

取締役	代表取締役社長	川村人志
	代表取締役副社長	長ヶ部武徳
取締役		大寺幸治
取締役		大石幸男
取締役		中川守男
取締役		駒方米弘
取締役		小山智克
取締役		永田等
取締役		伊東建
取締役		島勲
取締役		藤木正和
取締役		中坪晋
監査役	監査役(常勤)	立浪重建
	監査役(常勤)	黒崎康夫
	監査役(常勤)	深川務
	監査役	南出修宏

(注) 監査役 黒崎康夫ならびに南出修宏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	川村人志	常務執行役員	中村克之
執行役員副社長	長ヶ部武徳	執行役員	沖善成
専任執行役員	大寺幸治	執行役員	常木義雄
専任執行役員	大石幸男	執行役員	内島鍊一郎
専任執行役員	中川守男	執行役員	吉野武司
常任執行役員	駒方米弘	執行役員	稲場大二
常任執行役員	小山智克	執行役員	福島広之
常任執行役員	永田等	執行役員	山本勇三
常任執行役員	伊東建	執行役員	三島哲文
常任執行役員	島勲	執行役員	釣伸一
常任執行役員	藤木正和	執行役員	向野光雄
常任執行役員	中坪晋		

会社の概要

(平成15年5月31日現在)

本社 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL(0766)20-2214

東京本社 〒107-8536 東京都港区赤坂3丁目3番3号
住友生命赤坂ビル内
TEL(03)3586-8421

工場 佐加野工場(高岡市)、福光工場、福野工場、氷見工場、
新湊工場、新湊マテリアル工場(いずれも富山県内)、
九州工場(八女市)

支店 札幌、仙台、水戸、宇都宮、前橋、関東統括(港区)、
長野、新潟、富山、北陸(金沢市)、静岡、名古屋統
括(名古屋市)、京都、関西統括(大阪市)、広島、四
国(高松市)、福岡

ビル建材支店 関東(港区)、名古屋、関西(大阪市)

住宅建材支店 関東(新宿区)、名古屋、関西(吹田市)

エクステリア支店 関東(新宿区)、東海(名古屋市)、
関西(吹田市)

マテリアル支店 関東(港区)、名古屋、関西(大阪市)
営業部 埼玉(さいたま市)、千葉、横浜

営業所 盛岡など31か所

出張所 道東(帯広市)など13か所

主要な事業内容

部門	主要製品
ビル用建材製	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、トップライト、ハンガー引戸、改装材(サッシ、玄関ドア、外壁材、手摺)、フロント材、パーティション、内外装材(スパンドレル、外装ルーバー、天井材)、建築金物(手摺、笠木、エキスパンションジョイントカバー)、室内建具、太陽光発電システム、各種建材、形材
住宅用建材製	住宅用サッシ、玄関(勝手口)ドア・引戸、浴室ドア・引戸、出窓、飾り窓、網戸、雨戸、窓シャッター、窓まわり商品、インテリア建材(室内建具、クローゼット、玄関収納、床材、階段、床下収納庫)、門柱、門扉、フェンス、カーテンゲート、カーポート、バルコニー、テラス、手摺、サンルーム、木製デッキ、風除室、サイディング、パブリックエクステリア(シェルター、防護柵)、形材
マテリアル他	形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、浮子、製造プラント建設、その他

株主メモ

- 決算期日
5月31日
- 定時株主総会
8月
- 基準日
定時株主総会 5月31日
利益配当金 5月31日
中間配当金 11月30日
その他必要があるときは基準日を定め、
あらかじめ公告します。
- 公告の方法
日本経済新聞および北日本新聞に掲載し
ます。ただし、「株式会社の監査等に関
する商法の特例に関する法律」第16条第
3項に定める貸借対照表および損益計算
書に係る情報は、インターネットホーム
ページ([http://www.sankyoalumi.co.jp/
sa_set/set.htm](http://www.sankyoalumi.co.jp/sa_set/set.htm)) において提供します。
- 名義書換代理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
〒183 - 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL
[http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
同 取 次 所
住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所
東京・大阪両証券取引所

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地 TEL(0766)20-2214
インターネットホームページURL <http://www.sankyoalumi.co.jp/>



● 本事業報告書には、古紙配合率100%の再生紙
と大豆油インキを使用しています。